

経営理念

地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク

コンセプト

課題先進地域の地域金融機関として、積極的に地域の課題解決を図り、地域、お客様とともに成長する、先行モデルづくりにチャレンジする

地域・当行ともに、縮小均衡に陥ることなく、持続的な成長を遂げる



## 行動基準・主要施策

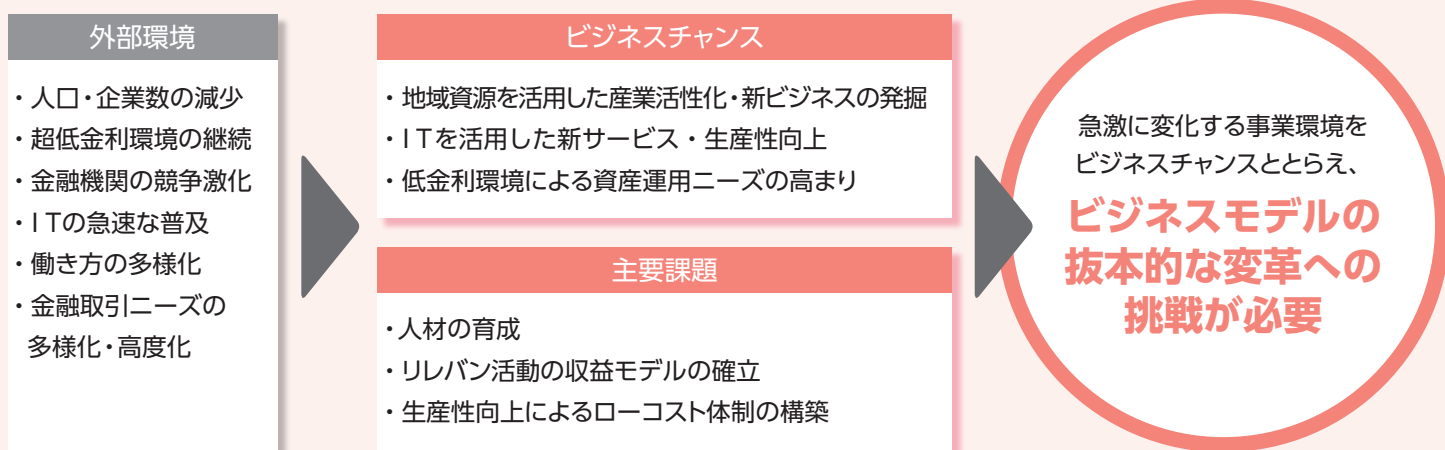
行動基準	地域・お客様の長期的な価値向上を第一に考え、チャレンジします。	
重点施策	お客様本位の付加価値共創	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域産業の競争力強化とお取引先の企業価値向上</li> <li>・兵庫・大阪への進出加速による地域の架け橋としての機能強化</li> <li>・個人向けコンサルティング機能の高度化</li> </ul>
	デジタル化による構造改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルチャネルを利用した収益モデル改革</li> <li>・戦略的投資の実現のためのコスト構造改革</li> <li>・BPRによる生産性の飛躍的向上</li> </ul>
	組織が活性化する人事運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度金融・情報生産活動を担う専門人材育成</li> <li>・人事改革による従業員の働き甲斐と生産性の向上</li> <li>・お客様と向き合うための人材再配置</li> </ul>
重要施策 その他	有価証券運用の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場リスク管理の高度化</li> <li>・分散投資アロケーション</li> </ul>
	効率的・効果的な経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループガバナンスと連携の強化</li> <li>・資本効率の向上と適切な株主還元</li> </ul>

## ■ 目標とする経営指標

		項目	2019年度 実績	2020年度計画 (新型コロナウイルス 拡大前)	2020年度計画 (修正後)	最終年度 (2020年度)目標
収益性指標	連結	1. 当期純利益	104億円	116億円	87億円	138億円以上
		2. 非金利収益比率(コア業務粗利益ベース)	14.47%	—	13.59%	19%以上
資本効率指標	単体	3. ROE(株主資本ベース)	3.25%	—	2.67%	4.2%以上
効率性指標		4. OHR(コア業務粗利益ベース)	62.85%	62.83%	62.59%	63%以下
健全性指標		5. 自己資本比率	12.52%	12.5%程度	12.35%	13%以上

新型コロナウイルスの感染拡大による主な影響として、対面営業の制約による預り資産関連手数料・事業支援手数料等の減少や、お取引先企業の業績悪化に伴う与信費用の増加などを想定しました。それに伴い、連結ベースでの当期純利益は、新型コロナウイルスの感染拡大前に計画していた116億円から87億円に修正しています。また、新型コロナウイルスで影響を受けられたお取引先のために、今こそ当行の厚い自己資本を活用するときと考え、自己資本比率が12%程度まで低下することを許容する方針としています。

## 計画策定の背景



## 目指すもの

厳しい環境下においても、地域と当行が力強く持続的に成長していくため、課題先進地域の地方銀行として、長期的な視点から積極的に地域の課題を解決していくことで、地域・お客様とともに成長する先行モデルづくりにチャレンジします。

また、SDGs※で設定された目標を事業機会ととらえ、地域・当行がともに成長する持続可能な地域社会の形成を目指します。

※ SDGs (Sustainable Development Goals) : 2015年9月の総会決議で国連加盟国が採択した、2030年までに達成を目指す17の持続可能な開発目標と、これを達成するための169のターゲットのこと。

## 具体的な施策

リレーションシップバンキングを普遍的なビジネスモデルとして位置付け、事業支援活動やコンサルティング営業をさらに強化します。

- ・お取引先企業に対しては、「付加価値向上運動」を展開し、企業価値の向上に貢献します。
- ・個人のお客様に対しては、さらにコンサルティング能力を高め、多様化・高度化するニーズにお応えします。
- ・地域・お客様の長期的な価値向上のために行動できる人材の育成と、ITを活用した抜本的な業務改革と新たな価値・サービスの提供に取り組みます。